

平成25年度

# 函館市住宅リフォーム補助制度

## 申請書作成の手引き



函館市

# 目 次

1	作成前の事前確認	1
2	提出書類一覧	2
3	交付申請書等の作成	3
	(1) 交付申請書の記入について	
	(2) 様式第2号「補助金算定表」の記入について	
	(3) 様式第3号「他の助成等の申請状況について」の記入について	
	(4) 添付書類について	
	ア 申請者に関する書類	
	イ 施工業者に関する書類	
	ウ 改修工事に関する書類	
4	工事内容等変更申請書等の作成	8
	(1) 変更申請が必要な変更とは	
	(2) 変更申請の申請時期について	
	(3) 工事内容等変更申請書の記入について	
	(4) 添付書類について	
5	耐震改修工事中間報告書の作成	9
	(1) 報告書の提出時期について	
	(2) 耐震改修工事中間報告書の記入について	
	(3) 添付書類について	
6	実績報告書の作成	10
	(1) 報告書の提出時期について	
	(2) 耐震改修工事中間報告書の記入について	
	(3) 添付書類について	
7	交付申請取下げ届の作成	11
	(1) 取下げ届が必要な場合とは	
	(2) 取下げ届の提出時期について	
	(3) 交付申請取下げ届の記入について	
	(4) 添付書類について	
8	記載例等	12
	(1) 交付申請	12
	ア 交付申請書	
	イ 補助金算定書	
	ウ 他の助成等の申請状況について	
	エ 納税証明申請書	
	オ 工事見積書	
	カ 付近見取図	
	キ 各階平面図	
	ク 工事内容説明書	
	ケ 写真	
	(2) 変更申請	26
	ア 変更申請書	
	イ 各階平面図	
	(3) 耐震改修工事中間報告	28
	(4) 実績報告	29
	ア 実績報告書	
	イ 写真	
	ウ 出荷証明書	
	(5) 取下げ届	33
9	参考資料	34
	(1) 断熱改修工事の参考例	
	(2) 住宅リフォーム工事請負契約書	
	(3) 住宅リフォーム工事請負契約約款	

# 1 作成前の事前確認

## (1) 補助対象住宅について

次のいずれにも該当していること。

- ア 申請者が所有し、かつ、居住する住宅または改修後に居住する住宅。
- イ 住宅の種類と改修工事の組み合わせが下記の表に適合しているもの

	耐震改修工事	断熱改修工事	バリアフリー改修工事
一戸建て住宅	○	○	○
併用住宅	○	○ (住宅部分)	○ (住宅部分)
長 屋		○	○
共同住宅			○ (住戸部分)

## (2) 補助対象工事について

次のいずれかに該当する工事となっていること。

工事区分	対象となる工事等
耐震改修工事	※ 昭和56年5月31日以前に建築または着工された3階建て以下(木造部分の階数が2以下)のもので、耐震診断の結果、倒壊のおそれがあると判断されてものを基準に適合するために行う改修工事
断熱改修工事	※ 窓や壁、床、天井または屋根の断熱性能を改良するもので、省エネ基準(平成11年度基準)に適合する改修工事
バリアフリー改修工事	※ 浴室全体を改修するもので、改修前後の仕様等が基準に適合する改修工事
	※ 便所の床面積を0.1㎡以上増加するもので、改修後の仕様等が基準に適合する改修工事
	※ 面積の増加もしくは床のかさ上げ等による便器の取替え、または和式便器を洋式便器に取り替えるもの、もしくは洋式便器を座高の高いバリアフリー対応の便器に取り替えるもので、改修後に手すりが1箇所以上設置されている改修工事
	※ こう配を緩やかにするために、階段を取り替える改修工事 (改修後、手すりが片側もしくは両側に設置されていること)
	※ 居室等の段差解消を図るもので、改修後の仕様等が基準に適合する改修工事
	※ 廊下または通路等の幅を拡幅する改修工事
	※ 日常生活空間(屋内に限る。)に手すりを新設する改修工事
	※ 日常生活空間出入口の拡幅する改修工事
※ 開戸を引戸または折戸にする改修工事	
※ 敷居の段差を無くする改修工事	

## 2 提出書類一覧

No.	名 称	作 成 区 分					備 考
		交付申請	変更申請	中間検査	実績報告	取止め	
1	交付申請書(様式第1号)	◎					
2	補助金算定書(様式第2号)	◎	◇				
3	他の助成等の申請状況について(様式第3号)	◎	◇				
4	交付申請取下げ届					◎	
5	工事内容等変更申請書		◎				
6	耐震改修工事中間報告書			◎			
7	実績報告書				◎		
8	住民票	◎			○		対象住宅に入居して方は、実績報告までに入居すること。
9	納税証明書	◎					
10	建物の登記事項証明書の写し	◎					
11	口座振込依頼書	◎			◇		
12	建設業の許可書の写し	◎	◇				適合するいずれか一つのを添付してください。
	瑕疵担保責任保険の登録書の写し						
	北海道住宅リフォーム推進協議会の登録書の写し						
	建築した事業者であることの証明 (No.13添付不要)						
13	商業・法人登記事項証明書の写し	◎	◇				業務形態に応じたものを添付してください。
	個人事業者の所在地を証明するもの						
14	工事見積書の写し	◎	◇				
15	付近見取図	◎					
16	各階平面図(施工前)	◎	◇	◎			
17	各階平面図(施工後)	○	◇				施工後の形状および配置等に変更がない場合は不要
18	立面図または矩形図	◎					
19	工事内容説明書	○	◇				図面等に工事基準等の適合状況を記入した場合は不要
20	写真	◎	◇	◎	◎		詳細は手引き参照
21	カタログ	◎	◇	○			工事基準に規定する資材に係るもののみ添付すること。
22	耐震診断書および補強計算書	○	◇				
23	工事契約書の写し		◇		◎		
24	出荷証明書の写し				○		工事基準に適合していることを確認できる写真とすることができます。
25	マニフェストD票の写し				◎		
26	交付決定通知書(原本)					◎	

◎印の欄は、必ず提出する書類です。 ○印の欄は、該当する場合に提出する書類です。

◇印の欄は、変更申請に伴い該当する場合に提出する書類です。

### 3 交付申請書等の作成

#### (1) 交付申請書の記入について

##### ア 申請日

申請書類等を確認のうえ記入していただきますので、空欄としてください。

##### イ 申請者

###### (ア) 氏名

申請者（所有者）の氏名およびフリガナを所定の欄に記入し、2箇所を押印をしてください。

なお、使用する印鑑は認印程度で差し支えありませんが、事業が完了するまで同じものを使用することとなりますので、無くさないでください。

###### (イ) 電話番号

平日の日中に連絡が取れる固定電話または携帯電話などの番号を記入してください。

###### (ウ) 住所および郵便番号

住所の欄には、住民票に記載されている住所を記入してください。

例：函館市〇〇町\*＊番\*＊号

##### ウ 申請住宅の概要

###### (ア) 所在地

住居表示番号の欄には、入居している場合にあっては住民票の住所、未入居の場合にあっては登記事項証明書などの住居表示が記載されている住所を記入してください。

土地の地番の欄には、登記事項証明書に記載されている所在を記入してください。

###### (イ) 住宅の種類

一戸建ての住宅で、居住以外の用に供する部分がないもの場合は、専用住宅に☑してください。

一戸建ての住宅で、居住以外の用に供する部分（居住者が生計を営むのに必要な業務に使用する部分）がある場合は、併用住宅に☑し、延べ面積と住宅部分の欄に当該面積等を記入してください。

それ以外の場合は、長屋・共同住宅に☑し、（ ）内に全体の戸数を記入してください。

###### (ウ) 耐震改修工事を含む場合のみ記入する項目

###### a 建築年次、階数および構法

登記事項証明書および耐震改修診断書などにに基づき、必要事項を記入してください。

###### b 建築士事務所名および建築士名等

診断を行った建築士が所属する建築士事務所名および当該建築士の氏名ならびに登録番号を記入してください。

##### エ 施工業者

###### (ア) 名称および担当者等

名称の欄には、法人登記事項証明書などに記載されている商号（個人事業者にあつては、事業者登録をした名称）を記入してください。

担当者名等の欄には、当該工事の監督員もしくは施工内容等を把握している者の氏名および電話番号を記入してください。

###### (イ) 種別

施工資格の要件に該当するものを一つ選んで☑をしてください。

建設業許可を選択した場合は、大臣許可もしくは知事許可に☑をし、許可番号を記入してください。

施工実績要件を選択した場合は、推進協議会もしくは瑕疵担保責任保険のいずれかを選択し、必要に応じて保険会社名を記入してください。

###### (ウ) 所在地

法人登記事項証明書などに記載されている本店住所（個人事業者にあつては、事業者登録をした住所）を記入してください。

##### オ 工事内容等

###### (ア) 工事内容

様式第2号「補助金算定表」の区分を基に該当する工事を選択してください。

###### (イ) 完了予定年月日

工事契約に基づく完了予定年月日を記入してください。

ただし、翌年の1月末日までの日付に限ります。

##### カ 補助金交付申請額

様式第2号「補助金算定表」で算出した補助金の額を記入してください。

## (2) 様式第2号「補助金算定表」の記入について

### ア バリアフリー改修工事

#### (ア) 浴室の改良

適合する室内面積区分の数量欄に「1」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (イ) 便所の改良

適合する施工内容の数量欄に「1」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (ウ) 階段の改良

適合する施工内容の数量欄に「1」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (エ) 床のかさ上げ

適合する面積の区分の数量欄に「施工箇所数」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (オ) 廊下等通路の幅員

数量欄に「施工箇所数」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (カ) 手すりの設置

数量欄に「手すりの総延長（小数点第2位切り捨て）」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (キ) 出入口の改良

適合する施工内容の数量欄に「施工箇所数」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (ク) 基準額の小計

上記算定額の合計を記入してください。

### イ 断熱改修工事

#### (ア) 外窓の交換

適合する面積区分の数量欄に「施工箇所数」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (イ) 内窓の新設または交換

適合する面積区分の数量欄に「施工箇所数」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (ウ) 外気に接する壁

断熱材の厚さおよび基準値の（）欄に、使用する断熱材の厚さ（熱抵抗値など）と必要とされる厚さ等を記入してください。

施工内容に適合する数量欄に「施工面積（小数点第2位切り捨て）」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (エ) 外気に接する天井または屋根

断熱材の厚さおよび基準値の（）欄に、使用する断熱材の厚さ（熱抵抗値など）と必要とされる厚さ等を記入してください。

施工内容に適合する数量欄に「施工面積（小数点第2位切り捨て）」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (オ) 外気に接する床

断熱材の厚さおよび基準値の（）欄に、使用する断熱材の厚さ（熱抵抗値など）と必要とされる厚さ等を記入してください。

施工内容に適合する数量欄に「施工面積（小数点第2位切り捨て）」を記入し、算定額欄に「数量と基準額を乗じた額」を記入してください。

#### (カ) 基準額の小計

上記算定額の合計を記入してください。

### ウ ①+②+③

バリアフリー改修工事および断熱改修工事の基準額の合計ならびに耐震改修工事の費用を合算した額を記入してください。

### エ 補助金の額

「(3) ①+②+③」の額に20%を乗じて得た額（千円未満切り捨て）と20万円（耐震改修工事を含む場合によっては、40万円）を比較して低い方の額を記入してください。

### (3) 様式第3号「他の助成等の申請状況について」の記入について

#### ア 年月日

申請当日の年月日を記入してください。（窓口で記入していただきます）

#### イ 補助金・助成金等の区分

各制度等について、その申請（予定を含む）または需給の有無を選択し、「あり」の場合にあってはその内容を記入してください。

### (4) 添付書類について

#### ア 申請者に関する書類

- (ア) 住民票の写し  
現在、居住している市町村が交付したもので、交付日が申請の3ヶ月以内であること。
- (イ) 納税証明書  
函館市が交付するもので、交付日が申請の1週間以内であること。
- (ウ) 建物の登記事項証明書  
申請の3ヶ月以内に交付されていること。
- (エ) 振込依頼書  
申請者の名義となっている口座を記入してください。

#### イ 施工業者に関する書類

- (ア) 下記のいずれか一つを添付してください。
  - a 建設業法に基づく許可書の写し
  - b 住宅に関する瑕疵担保瑕疵担保責任保険の登録書の写し
  - c 北海道住宅リフォーム推進協議会の登録書の写し
  - d 申請住宅を建築したことを確認できるものの写し（例：契約書の写しなど）
- (イ) 商業・法人登記事項証明書  
個人事業者にあつては、函館市内に事務所があることを確認できるものとする。  
また、申請住宅を建築した事業者にあつては、不要とする。  
（例：事業者本人の住民票の写し、公的機関等の登録内容を確認できるもの）

#### ウ 改修工事に関する書類

- (ア) 工事見積書
  - ・ 申請者の氏名および工事名称が記載されていること。
  - ・ 施工業者の名称および押印があること。
  - ・ 対象工事の仕様および数量などを確認できること。
- (イ) 付近見取図
  - ・ 方位および工事場所の住居表示が明記されていること。
  - ・ 目標となる施設などが明示されていること。
- (ウ) 各階平面図（改修前）
  - ・ 居室等の名称および配置が確認できること。
  - ・ 施工方向および箇所を明記すること。
  - ・ 数量の算出根拠となる寸法を明記すること。
- (エ) 各階平面図（改修後）
  - ・ 対象工事の範囲または箇所を明記すること。
  - ・ 建具等の仕様および形状が確認できること。
  - ・ 数量の算出根拠となる寸法などを明記すること。
- (オ) 立面図または矩形図（数量に関係しない場合は不要）
  - ・ 数量の算出根拠となる寸法などを明記すること。

- (カ) 工事内容説明書（平面図等に記載することもできる。）
- a バリアフリー改修工事
    - ・ 工事区分および対象項目などを明記すること。
    - ・ 改修前および改修後の仕様および規格ならびにメーカー名等を明記すること。
    - ・ 各室または部位の数量ならびに算式を明記すること。
  - b 断熱改修工事
    - ・ 工事区分や部位および工種（工法）などを明記すること。
    - ・ 使用資材等の仕様および規格ならびにメーカー名等を明記すること。
    - ・ 各室または部位の数量ならびに算式を明記すること。
  - c 耐震改修工事
    - ・ 施工方法などが明記されていること。
    - ・ 使用資材等の仕様および規格ならびにメーカー名等を明記すること。
    - ・ 部位別の数量ならびに算式を明記すること。
- (キ) 写真
- ・ 平面図に写真番号等を明記すること。
  - ・ 位置および形状等が確認できること。
  - ・ バリアフリー改修工事における適用要件を確認できること。  
（高さ、勾配、幅員、材質など）
- (ク) 使用資材の性能および仕様等を示すもの（性能および仕様等の定めがある場合）
- ・ 使用資材等の性能および仕様ならびにメーカー名等が明記されたもの。  
（例：UB、窓、断熱材、便器などのカタログ）
- (ケ) 耐震診断員による耐震診断書および補強計算書（耐震改修工事を行う場合）
- ・ 財団法人日本建築防災協会「木造住宅の耐震診断と補強方法」の一般進法により作成されたもの。

## 4 工事内容等変更申請書等の作成

### (1) 変更申請が必要な変更とは

- ア 工事完了予定日の変更
- イ 対象工事区分の変更
- ウ 施工箇所または数量等の変更
- エ 性能または仕様の変更
- オ 事業者の変更
- カ その他市長が必要と認める変更

### (2) 変更申請の申請時期について

- ・ 変更内容によっては、補助対象外となる場合がありますので、事前に市の担当者と施工内容および手続き等について協議をしてください。

### (3) 工事内容等変更申請書の記入について

#### ア 申請日

- ・ 空欄でお持ちください。  
申請内容を確認後、窓口で記入していただきます。

#### イ 住所、氏名および電話番号

- ・ 交付申請書に記入した住所、氏名および電話番号を記入してください。
- ・ 交付申請書に押印した印鑑と同じものを氏名の後ろに押印をしてください。

#### ウ 交付決定番号等

- ・ 交付決定通知書の上段の日付および「1 交付決定番号」に記載されている日付等を記入してください。

#### エ 変更内容

##### (ア) 補助金額

- ・ 補助金の額が減額となる場合に記入してください。
- ・ 変更前の欄には、交付決定通知書「3 交付決定額」に記載されている金額を記入してください。
- ・ 変更後の欄には、補助金算定表（様式第2号）で算出した補助金の額を記入してください。

##### (イ) 工事の内容等

- ・ 変更前の欄には、交付申請の補助金算定表に記載した内容を記入してください。

##### (例)

##### ① バリアフリー改修工事

(床のかさ上げの施工箇所の変更)

6㎡を超える居室 2箇所

##### ② 断熱改修工事

(窓の施工箇所の変更)

内窓の新設 1.6㎡以上2.8㎡未満 3箇所

- ・ 変更後の欄には、補助金算定表（様式第2号）に記載した変更内容を記入してください。

##### (例)

① 6㎡を超える居室 1箇所に削減

② 内窓の新設 1.6㎡以上2.8㎡未満 2箇所に削減 または

内窓の新設 1.6㎡以上2.8㎡未満 3箇所（洋室Aを洋室Bに変更）

#### オ 変更理由

- ・ 適切な理由をお書きください。

##### (例)

① 設備機器の更新を優先したため。

② 補助対象外の工事を追加したため。（屋根葺き替えなど）

優先順位の見直しのため。

#### (4) 添付書類について

##### ア 完了予定年月日の変更

- ・ 契約済みにあつては、工事契約書の写し
- ・ 未契約にあつては、工事見積書またはその事実がわかるもの

##### イ 対象工事区分の変更

- (ア) 補助金算定表（様式第2号）
- (イ) 変更に伴う工事見積書の写し（変更がない場合は不要）
- (ウ) 工事契約書の写し（契約前の変更であれば不要）
- (エ) 平面図
- (オ) 工事内容説明書（平面図等に記載することもできる。）

##### ウ 施工箇所または数量等の変更

- (ア) 補助金算定表（様式第2号）
- (イ) 変更に伴う工事見積書の写し（変更がない場合は不要）
- (ウ) 工事契約書の写し（契約前の変更であれば不要）
- (エ) 平面図
- (オ) 工事内容説明書（平面図等に記載することもできる。）

##### エ 性能または仕様の変更

- (ア) 補助金算定表（様式第2号）
- (イ) 変更に伴う工事見積書の写し（変更がない場合は不要）
- (ウ) 工事契約書の写し（契約前の変更であれば不要）
- (エ) 平面図
- (オ) 工事内容説明書（平面図等に記載することもできる。）
- (カ) カタログ

##### ウ 事業者を変更する場合（施工業者の要件に適合していること）

- (ア) 下記のいずれか一つを添付してください。
  - a 建設業法に基づく許可書の写し
  - b 住宅に関する瑕疵担保瑕疵担保責任保険の登録書の写し
  - c 北海道住宅リフォーム推進協議会の登録書の写し
  - d 申請住宅を建築したことを確認できるものの写し（例：契約書の写しなど）
- (イ) 商業・法人登記事項証明書  
個人事業者にあつては、函館市内に事務所があることを確認できるものとする。  
また、申請住宅を建築した事業者にあつては、不要とする。  
（例：事業者本人の住民票の写し、公的機関等の登録内容を確認できるもの）
- (ウ) 施工箇所または使用資材等が変更となる場合は、該当するものを添付することとなります。

## 5 耐震改修工事中間報告書の作成

### (1) 報告書の提出時期について

- ・ 補助対象範囲の過半以上が完了する予定のおおむね1週間前に報告すること。

### (2) 耐震改修工事中間報告書の記入について

#### ア 提出日

- ・ 申請当日の年月日を記入してください。（窓口で記入していただきます）

#### イ 住所、氏名および電話番号

- ・ 交付申請書に記入した住所、氏名および電話番号を記入してください。
- ・ 交付申請書に押印した印鑑と同じものを氏名の後ろに押印をしてください。

#### ウ 交付決定番号等

- ・ 交付決定通知書の上段の日付および「1 交付決定番号」に記載されている番号を記入してください。

#### エ 確認到達年月日および中間検査希望年月日

##### (ア) 確認到達日年月日

- ・ 補助対象範囲の過半が完了する予定年月日を記入してください。

##### (イ) 中間検査希望年月日

- ・ 報告書の提出時に、協議のうえ決定しますので空欄としてください。

#### オ 連絡先

##### (ア) 会社名等

- ・ 交付申請書（様式第1号）の施工業者の名称を記入してください。

##### (イ) 担当者名および電話番号

- ・ 交付申請書（様式第1号）の担当者名および連絡先を記入してください。

### (3) 添付書類について

#### ア 工事写真

##### (ア) 完了した箇所（スパン）の施工前、施工中、施工後をA4の用紙に貼り付けること。

原則として、箇所ごとの提出とするが、複数の箇所を撮影できる場合は範囲ごとに提出することもできる。

##### a 施工前

- ・ 着手前の写真

##### b 施工中

- ・ 見積書等に記載された工種または名称等が確認できること。

（例）

(a) 撤去またはとりこわしの状況がわかるもの

(b) 補強部材の取付状況などが確認できるもの（筋交い、補強金物、構造用合板など）

(c) 断熱材および仕上材等の状況がわかるもの

##### c 施工後

- ・ 完了後の写真

##### (イ) 撮影日時が表示されていること。

#### イ 平面図等

##### (ア) 施工箇所に番号が付されていること。（申請時の図面を使用すること）

##### (イ) 工事が完了した箇所（工事写真の箇所）を表示していること。

#### ウ その他市長が必要と認める書類

- ・ 工法および性能等がわかるもの

## 6 実績報告書の作成

### (1) 報告書の提出時期について

- ・ 工事が完了した日または交付決定通知書に記載された完了予定年月日（完了予定年月日を変更した場合にあっては、当該通知書に記載された期日）のいずれか早い日から30日以内までに報告しなければならない。

### (2) 実績報告書の記入について

#### ア 提出日

- ・ 申請当日の年月日を記入してください。（窓口で記入していただきます）

#### イ 住所、氏名および電話番号

- ・ 交付決定通知書に記載された住宅の所在地（住居表示番号）、氏名等を記入してください。
- ・ 交付申請書に押印した印鑑と同じものを所定の箇所に押印をしてください。

#### ウ 交付決定番号および変更

- ・ 交付決定通知書の上段の日付および「1 交付決定番号」に記載されている番号を記入してください。
- ・ 工事内容等変更申請を行った場合は、当該通知書に記載された年月日を変更の欄に記入してください。

#### エ 交付決定額

- ・ 交付決定通知書（交付額を変更した場合にあっては、変更承認・交付決定変更通知書）の交付決定額を記入してください。

#### オ 住宅の所在地

- ・ 交付決定通知書に記載された住宅の所在地（住居表示番号）を記入してください。

#### カ 着手年月日および完了年月日

- ・ 着手年月日は、工事請負契約書の締結日を記入してください。
- ・ 完了年月日は、工事が完了した日を記入してください。（契約書の期日以前であること）

#### キ 工事施工者住所氏名

- ・ 日付欄は、添付資料などに記載された最も遅い日以降を記入してください。
- ・ 工事施工者住所氏名は、工事契約書および交付申請書（様式第1号）の施工業者と整合することとなります。

### (3) 添付書類について

#### ア 工事契約書の写し

- ・ 収入印紙に割印がなされていること。
- ・ 契約の当事者が申請内容と整合していること。
- ・ 工事場所および工事内容等が申請内容と整合していること。

#### イ 工事写真

##### (ア) 耐震改修工事以外

- a 完了した箇所の施工前、施工中、施工後をA4の用紙に貼り付けること。  
原則として、箇所ごとの提出とするが、複数の箇所を撮影できる場合は、範囲ごとに提出することもできる。

##### (a) 施工前

- ・ 着手前の写真

##### (b) 施工中

- ・ 撤去またはとりこわし後の写真

##### (c) 施工後

- ・ 完了後の写真（断熱材にあっては、充填後）

- b 撮影日時が表示されていること。

##### (イ) 耐震改修工事

- ・ 中間実績報告書と同様に作成してください。ただし、未提出の箇所（スパン）に係るものとなります。

ウ 使用資材および出来型等が基準に適合していることがわかるもの

(ア) 使用資材の性能および仕様を証明するもの

a 出荷証明書

- ・ ユニットバス、窓、断熱材などの資材  
ただし、GWなどの断熱材にあつては、搬入された資材の仕様等を確認できる写真とすることができる。

(イ) 高さおよび幅または形状等を証明するもの

a 写真

(a) 段差、幅員および面積などの数値を基準に施工した場合

- ・ スタッフまたはリボンテープ等による出来型を撮影したもの

(b) 形状または箇所数を基準に施工した場合

- ・ 工事写真の施工後とすることもできる。

## 7 交付申請取下げ届の作成

### (1) 取下げ届が必要な場合とは

- ア 新築工事となる場合
- イ 補助対象工事がなくなった場合
- ウ 工事完了時期が、申請年度の1月末までに完了できないことが明らかな場合
- エ 工事を取り止める場合
- オ 施工業者の要件を満たさない業者に施工させるため
- カ その他市長が必要と認める変更

### (2) 取下げ届の提出時期について

- ・ 取下げ事由に該当する場合は、速やかに市の担当者に連絡をしてください。

### (3) 交付申請取下げ届の記入について

ア 届出日

- ・ 届出当日の年月日を記入してください。（窓口で記入していただきます）

イ 住所、氏名および電話番号

- ・ 交付決定通知書に記載された住宅の所在地（住居表示番号）、氏名等を記入してください。
- ・ 交付申請書に押印した印鑑と同じものを所定の箇所に押印をしてください。

ウ 交付申請年月日および交付決定

- ・ 交付決定通知書に記載された日付および番号を記入してください。

エ 所在地

- ・ 交付決定通知書に記載された住宅の所在地（住居表示番号）を記入してください。

オ 取り下げの理由

(例)

- ・ リフォームを取止めて、新築することとしたため。
- ・ 工事を来年度以降に行うこととしたため。
- ・ 施工業者の要件を満たさない業者と契約をすることとしたため。
- ・ 工事内容の見直しにより、補助対象工事を取りやめることとしたため。

### (4) 添付書類について

- ア 交付決定通知の原本
- イ その他必要に応じて指示したもの